(9) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭59-86214

⑤Int. Cl.³
H 01 L 21/205
// H 01 L 31/04

識別記号

庁内整理番号 7739-5F 7021-5F 砂公開 昭和59年(1984)5月18日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

匈アモルフアス半導体の製造方法

②特 願 昭57-196307

@出 願 昭57(1982)11月9日

仰発 明 者 前川謙二

刈谷市昭和町1丁目1番地日本 電装株式会社内

⑫発 明 者 竹内幸久

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑫発 明 者 森正昭

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑫発 明 者 西沢俊明

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑪出 願 人 日本電装株式会社

刈谷市昭和町1丁目1番地

個代 理 人 弁理士 大川宏

外2名

叫 相 鸖

1. 発明の名称

アモルファス半導体の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 相対向する一対の電板を有し、該電極間に、 分解エネルギーの異なる少なくとも2種類のアモ ルファス半導体生成ガスを洗し、電極間に印加された電圧により、グロー放電させて該ガスをプラ ズマ化し、加熱された基板上にアモルファス半導体を生成する容量結合方式のプラズマCVDによるアモルファス半導体の製造方法において、

前記2種類の生成ガスのうち、一方は、墾板に 対向する電板に設けられた和孔より、藝板に対し 均一に振し、

他方は、両把板に平行に頭流させることを特徴 とするアモルファス半導体の製造方法。

(2)前記基板に対向する電板に設けられた和孔 より導入するガスは、ドーパントガスであり、前 記调器板に平行に解流させるガスは、母材ガスで あることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 のアモルファス半導体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明はアモルファス半導体の製造方法に関する。

従来のアモルファス半導体、特にアモルファス シリコンの製造方法を第1図に示す。第1図はい わゆる容量結合型のプラスマCVD製造方法を示 したものである。第1図(a)に示す容量結合型 のプラズマCVD装置によるa-Siの製造方法 は、上部電極12と下部電極13との間にアモル ファスシリコン生成ガスを導入し、調電種間に高 周波電力を印加して該電極間にグロー放電を起さ せ 、 前 記 の 半 導 休 生 成 ガ ス を プ ラ ズ マ 化 し て 、 ヒ - ター14によって加熱され、電極13上に設置 された基板上にアモルファスシリコンを成長させ るものである。ここで母材ガス、例えばシラン (Si H 4) とドーパントガス (PH 3 又はB 1 日 。) 等 の 半 導 体 生 成 ガ ス は 、 あ ら か じ め 混 合 さ れ上部能入口11から導入され、この混合ガスが 上部短極に設けた細孔から下部電極方向に一様に 送流されて、プラズマ放電を起させる様になって いる。

本発明者等は、この製造方法によると、上部電極にも関材ガスであるシランガスによるアモルファスシリコンが成長し、これがガスフローのために、剥削して基板上に落下し、基板にピンホールを形成することを見い出した。

一方、従来の他のプラズマ C V D 製造方法を第12回(b)に示す。この製造方法は、前記の調電極間12、13に平行に、一方のガス流入口18から同様に混合された半導体生成ガスを輸流を成すように導入し、ガスをプラズマ化して下部電極13上に設けられた提板上にアモルファスシリコンを成長させるものである。

ところが基板の長手方向に拍って、混合ガスを流すために、シランガスが基板の長手方向に沿って一様にプラズマ化し、a ーSi 静膜を堆積させるような条件では、シランガスとドーパントガスの分解エネルギーの差異によって、ドーパントガスのプラズマ化による分解程度に分布が生じ、基

面積のアモルファス半導体を均一にドープしたア モルファス半導体を切る製造方法を提供すること を目的としている。

本発明は、相対向する一対の電極を有し、該電極間に、分解エネルギーの異なる少なくとも2種類のアモルファス半導体生成ガスを流し、循極間に印加された電圧により、グロー放電させてまり、グロー放電させてまり、ファス半導体を生成する容量結合方式のプラズマCVDによるアモルファス半導体の製造方法において、

前記2種類の生成ガスのうち一方は、基板に対 向する電極に設けられた和孔より、基板に対し均 一に流し、

他方は、両電板に平行に関流させることを特徴 とするアモルファス半導体の製造方法から成る。

ここで アモルファス半導体とは、 アモルファス シリコン (a - Si)、 アモルファス 炭化シリコン (a - Si C) 及びアモルファス 繁化シリコン (a - Si N) 及び、これらの水素化物アモルフ 板の長手方向に沿ってドープされた膜の性質に分布が生じる。このため、第1図(b)の製造方法には、ガス流入口付近において、ドープ効率がよく、ガス流入口から遠ざかる端面は、ドープ効率があるいという欠点があることを、木発明者等は見い出した。

即ち、第1図(b)に示す製造方法によって、 P型水素化アモルファスシリコンを作成し、これの 導電車及び活性化エネルギーを調べたところが 3 図のような特性が得られた。この特性からガス み入口から基板上ガス流方向に計った 距離に対け でいることを示している。このようながけっている。ことを示している。このようながあります。 物がドープされていることを示している。このような不均一ドープ特性を水発明者等は発見した。

そこで本発明の目的は、従来のこのような 2 つの製造方法の両欠点を改良するためになされたものである。

即ち、基板上にピンホールを作成させることの ない均一なアモルファス半導体を得ること及び大

ァス半導体等である。半導体生成ガスとは、シラン (Si H 4) の単体又はシランとメタンの混合とから成る母材ガスと、ドーパントガス (B 1 H 4 . . P H 3) 混合ガス等の半導体生成のもととなるガスを言う。

そこで本発明は、成分比の小さなドーパントガスは上部電極に設けた和孔から流出させるようにしたものであり、成分比の大きな母材ガス、例にはシラン等は、電極圏に平行に関流を成すように 流すようにしたものである。このように両電極圏 に両ガスを流して混合し、プラズマ化してアモルファス半導体を成長させるものである。

本発明による製造方法では、上部電極側より導入されるドーパントガスは微小流量であるために、上部電極に堆積したシリコンを剥削させることがない。このため基板上に落下してピンホールを作成するという欠点が改良される。

一方、上部電板に設けた細孔から基板に対して 均一にドーパントガスをチャンパー内に層流する ために、基板上に均一にドープされたアモルファ 以下、実施例により上記の構成ならびに効果をさらにあきらかにする。

生装置27を介して高周波電界が印加される。こ のような構成の製造装置において、ドーパントが ス導入館21よりBェH。より成るドーパントが スを導入し、母材ガスを導入する母材ガス流入口 2 2 より母材ガスであるシラン (Si H 4) を均 ーに、俳気ロク6の方向へ層流させた。その後、 高周披発生装置27により、両電極圏に高周披電 界を印加して両電便間に混合ガスのプラズマを作 成してP型水素化アモルファスシリコンを基板上 に成長させた。このようにして初られたP型水素 化アモルファスシリコン薄膜の導電率及び活性化 エネルギーを測定した結果を第4回に示す。第4 図から明らかなように、基板上の良材ガスの流れ 方向に沿って、均一な夢電車が押られていること がわかる。又、話性化エネルギーについても、同 様に均一になっていることがわかる。このことか ら基板上母材ガスの流れ方向に沿って、均一にド ープされたP型の水素化アモルファスシリコンが 得られたことがわかる。これを従来の方法で製造 した第3図と比べれば明らかに顕著な効果を有し

ていることがわかる。

次に上記の一具体例を示す。母材ガスとしてSIHAにCHAをSiHA:CHA=1.0:0.2~1.0(特に好ましくはSiHA:CHA=1:0.3~0.5)の範囲で混合して作成するa-SiC:Hに対するBIH。のドープ率がO.1%以下(特に好ましくはO.01~0.05%)のライトリードーブの場合、従来の製造方法では均一なドーブが不可能であったものが、本発別による方法によって均一にライトリードーブを実現することができた。特性の分布改善は先の例と同程度であった。

ここで、前記「特に好ましくは」とはP型a -Si C: Hを太陽電池光センサーのP型解として 利用する場合をいう。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、アモルファス半導体の従来の製造方法を示す図である。第2図は本発明にかかるアモルファス半導体の製造方法の1具体的な実施例を示す製造方法及びその装置を示したものである。

第3図は、従来方法によって製造したアモルファス半導体の導電率並びに活性化エネルペーを整板の長手方向を変数としてその特性を調べた特性図である。第4図は、本発明の製造方法の1段体的な実施例によって製造されたP型水素化アモルファスシリコンの導電率ならびに活性化エネルポーを関係に基板長手方向を変数として測定した特性図である。

2 1 …ドーパントガス導入管

22…四材ガス流入口

23 …上部電極

24…下部電板

特許山脈人 日本電装株式会社

代理人 弁理士 大川 宏

同 弁理士 醛谷 修

冏 弁理士 丸山町夫

